

各 位

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 吉田 修平
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 安部 憲生
問合せ先 NMF運用グループ統括部長 岡田 賢一
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

資金の借入れに関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり、既存借入金 2,500 百万円（以下「既存借入金Ⅰ」といいます。）及び既存借入金 5,420 百万円（以下「既存借入金Ⅱ」といいます。）の借換えを目的とした資金の借入れ（以下「本件借入れ」といいます。）を行うことについて決定しましたので、お知らせいたします。

記

I. 本件借入れの理由及び内容

1. 既存借入金Ⅰの借換えを目的とする借入れ

(1) 借入れの理由

2018年2月26日に弁済期限が到来する既存借入金Ⅰの弁済資金に充当するため。

(2) 借入れの内容

借入方法：下記借入先を貸付人とする2018年2月22日付締結予定の各タームローン契約に基づく借入れ

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	元本弁済日 (注1)	元本弁済 方法	担保の 有無
株式会社伊予銀行 株式会社東京都民銀行	1,500	固定 (未定) (注2)(注3)	2018年 2月26日	7年	2025年 2月26日	元本弁済日に 一括弁済	無担保 無保証
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	固定 (未定) (注2)(注4)		10年	2028年 2月26日		

(注1) 元本弁済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 2018年2月22日付締結予定の各タームローン契約に基づき、借入実行日までに利率が決定されます。なお、金利は決定次第お知らせいたします。

(注3) 利払期日は2018年8月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における毎年2月及び8月の各26日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注4) 利払期日は、2018年5月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における毎年2月、5月、8月及び11月の各26日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。



(3) 資金使途

- ① 具体的な資金使途：2018年2月26日に弁済期限が到来する各タームローン契約^(注)に基づく既存借入金Ⅰの弁済資金（合計2,500百万円）に充当するため。

(注) 各タームローン契約の内容については、野村不動産レジデンシャル投資法人が2015年2月25日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」、並びに野村不動産オフィスファンド投資法人が2011年2月24日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

- ② 支出予定時期：2018年2月26日

2. 既存借入金Ⅱの借換えを目的とする借入れ

(1) 借入れの理由

2018年2月27日に弁済期限が到来する既存借入金Ⅱの弁済資金の一部に充当するため。

(2) 借入れの内容

借入方法：下記借入先を貸付人とする2018年2月23日付締結予定の各タームローン契約に基づく借入れ

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	元本弁済日 (注1)	元本弁済 方法	担保の 有無
株式会社みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社	2,320	固定 (未定) (注2)(注3)	2018年 2月27日	9年	2027年 2月26日	元本弁済日に 一括弁済	無担保 無保証
株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行	2,600	固定 (未定) (注2)(注4)		9年 6ヶ月	2027年 8月26日		

(注1) 元本弁済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 2018年2月23日付締結予定の各タームローン契約に基づき、借入実行日までに利率が決定されます。なお、金利は決定次第お知らせいたします。

(注3) 利払期日は2018年8月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における毎年2月及び8月の各26日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注4) 利払期日は、2018年5月26日を初回として、その後元本弁済日までの期間における毎年2月、5月、8月及び11月の各26日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(3) 資金使途

- ① 具体的な資金使途：2018年2月27日に弁済期限が到来するタームローン契約^(注)に基づく既存借入金Ⅱの弁済資金（5,420百万円）の一部に充当するため（なお、当該弁済資金の残部には、手元資金を充当します。）。

(注) タームローン契約の内容については、野村不動産レジデンシャル投資法人が2012年8月23日付で公表した「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

- ② 支出予定時期：2018年2月27日

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。



II. 本件借入れ及び既存借入金弁済実行後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	本件借入れ 及び既存借入金弁済 実行前 (注1)	本件借入れ 及び既存借入金弁済 実行後 (注1)	増減
短期借入金	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金 (注2)	37,817	29,897	▲7,920
長期借入金 (注3)	428,380	435,800	+7,420
借入金合計	466,198	465,698	▲500
1年内償還予定の 投資法人債 (注2)	—	—	—
投資法人債 (注4)	20,500	20,500	—
投資法人債合計	20,500	20,500	—
有利子負債合計	486,698	486,198	▲500

(注1) 上記Iに記載の本件借入れ及び既存借入金の弁済以外に、2018年2月26日に既存借入金に係る約定の元本弁済(合計21.4百万円)が予定されており、当該元本を除いた数値を記載しています。

(注2) 第4期末(2017年8月末)を基準としています。

(注3) 1年内返済予定の長期借入金を除いた数値を記載しています。

(注4) 1年内償還予定の投資法人債を除いた数値を記載しています。

III. 今後の見通し

本件借入れによる2018年2月期(2017年9月1日～2018年2月28日)、2018年8月期(2018年3月1日～2018年8月31日)及び2019年2月期(2018年9月1日～2019年2月28日)の運用状況の予想に与える影響は軽微であり、運用状況の予想の変更はありません。

IV. その他

本件借入れに関わるリスクについては、2017年11月29日に提出した有価証券報告書記載の「第一部 ファンド情報 / 第1 ファンドの状況 / 3 投資リスク」及び2018年2月1日に提出した有価証券届出書記載の「第二部 参照情報 / 第2 参照書類の補完情報 / 7 投資リスク」から重要な変更はありません。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nre-mf.co.jp>

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

